

損益状況(連結ベース)

●FFG連結

(単位:億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	前年比
経常収益	1,244	1,269	25
業務粗利益	1,017	1,047	30
資金利益	803	803	1
役員取引等利益	123	126	3
特定取引利益	1	1	1
その他業務利益	90	117	26
経費(除く臨時処理分)▲	618	613	▲5
業務純益※1	389	441	53
コア業務純益※2	354	360	6
経常利益	281	278	▲3
中間純利益	170	141	▲30
信用コスト※3▲	65	78	13

「経常収益」は、国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加等により、前年同期比25億円増加し、1,269億円となりました。

「コア業務純益」は、役員取引等利益の増加および経費削減等により、前年同期比6億円増加し、360億円となりました。

「経常利益」は、前年同期比3億円減少し、278億円となりました。

「中間純利益」は、上記に加え償却債権取立益の減少を主因として、前年同期比30億円減少し、141億円となりました。

※1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※3 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

主な指標

(単位:%)

	平成23年 3月末	平成23年 9月末	23年3月末 比
不良債権比率 (3行単体合算)	2.64	2.82	0.18
自己資本比率(連結)	10.84	11.16	0.32
うちTier I比率	6.70	6.92	0.22

不良債権比率は23年3月末比0.18ポイント上昇し、2.82%となりました。

自己資本比率は、23年3月末比0.32ポイント上昇し11.16%、Tier I比率も同0.22ポイント上昇し、6.92%となりました。

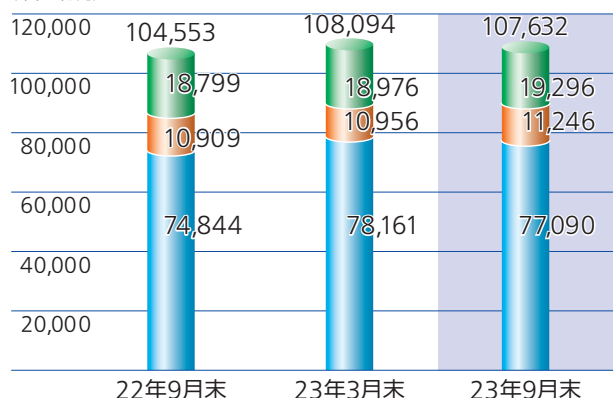
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年同期末比3,079億円増加し、10兆7,632億円となりました。

※NCD・・・譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)

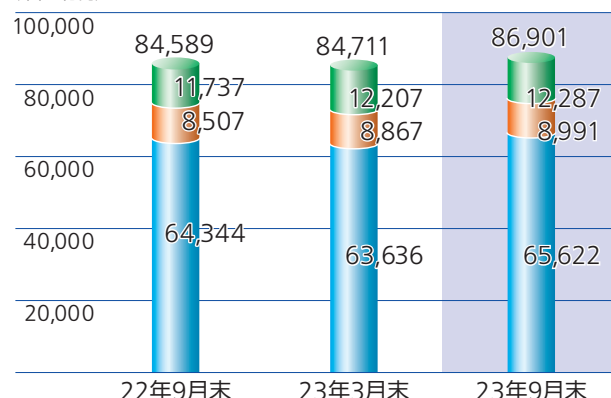


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年同期末比2,312億円増加し、8兆6,901億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	前年比
経常収益	853	896	43
業務粗利益	657	693	36
資金利益	558	559	1
国内部門	536	536	1
国際部門	23	23	1
役務取引等利益	77	79	2
特定取引利益	0	1	1
その他業務利益	21	54	33
経費(除く臨時処理分)▲	357	355	▲2
業務純益	276	336	60
コア業務純益	294	295	2
経常利益	230	250	20
中間純利益	143	145	2
信用コスト▲	42	60	19

「経常収益」は、資金運用収益の増加及び国債等債券売却益の増加等により、前年同期比43億円増加し、896億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益、役務取引等利益の増加および経費の削減等により、前年同期比2億円増加し、295億円となりました。

「経常利益」は、有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により前年同期比20億円増加し、250億円となりました。

「中間純利益」は、前年同期比2億円増加し、145億円となりました。

主な指標

(単位:%)

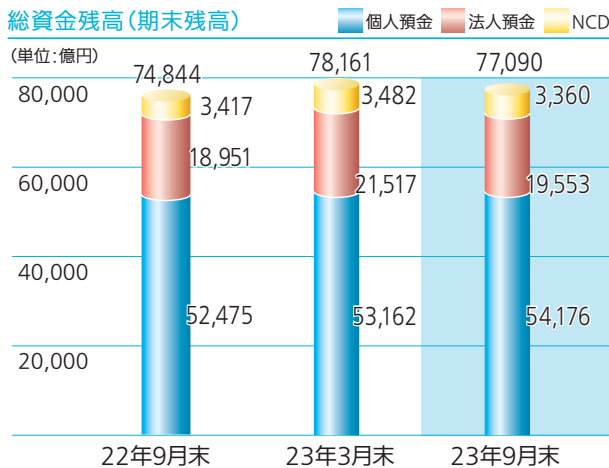
	平成23年 3月末	平成23年 9月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.66	2.81	0.15
自己資本比率(連結)	12.80	13.20	0.40
うちTier I比率	9.46	9.63	0.17

不良債権比率は23年3月末比0.15ポイント上昇し、2.81%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.40ポイント上昇し13.20%、Tier I比率も同0.17ポイント上昇し、9.63%となりました。

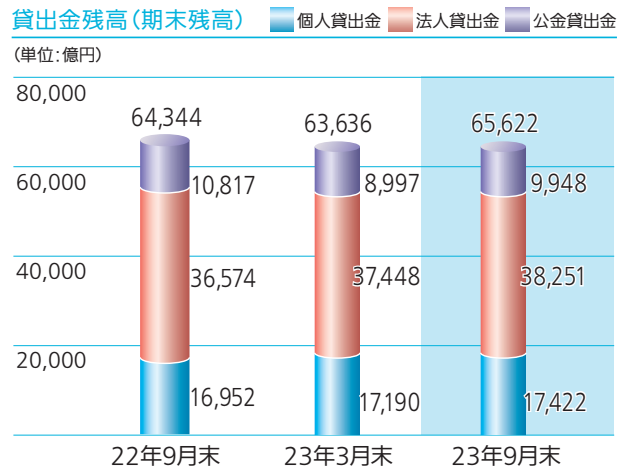
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年同期末比2,245億円増加し、7兆7,090億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年同期末比1,278億円増加し、6兆5,622億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	前年比
経常収益	147	133	▲14
業務粗利益	123	113	▲10
資金利益	103	101	▲2
国内部門	102	100	▲2
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	10	11	0
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	9	1	▲8
経費(除く臨時処理分)▲	80	80	▲1
業務純益	52	35	▲17
コア業務純益	35	33	▲2
経常利益	21	16	▲5
中間純利益	22	8	▲14
信用コスト▲	8	7	▲0

「経常収益」は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少により、前年同期比14億円減少し、133億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少を主因として、前年同期比2億円減少し、33億円となりました。

「経常利益」は、有価証券(株式・債券)関係損益の減少等により前年同期比5億円減少し、16億円となりました。

「中間純利益」は、上記に加え法人税等合計の増加により前年同期比14億円減少し、8億円となりました。

主な指標

(単位:%)

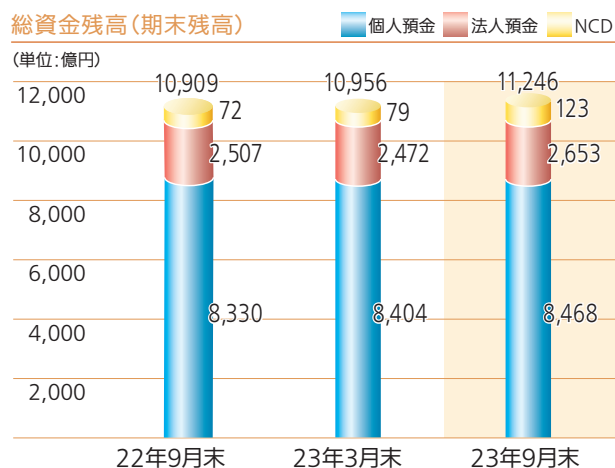
	平成23年 3月末	平成23年 9月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.36	2.65	0.29
自己資本比率(単体)	10.72	10.87	0.15
うちTier I比率	9.94	10.09	0.15

不良債権比率は23年3月末比0.29ポイント上昇し、2.65%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.15ポイント上昇し10.87%、Tier I比率も同0.15ポイント上昇し、10.09%となりました。

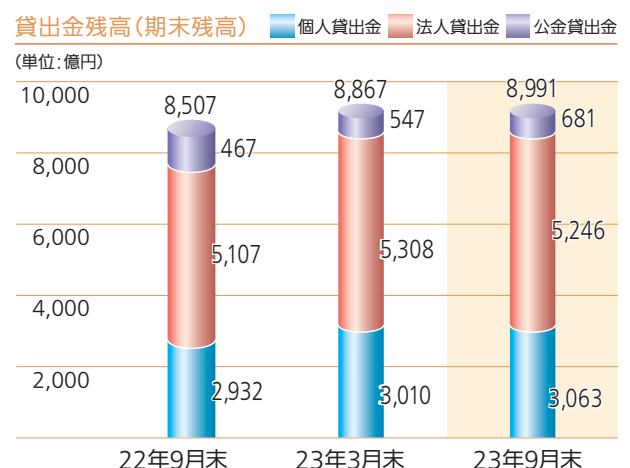
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年同期末比336億円増加し、1兆1,246億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年同期末比484億円増加し、8,991億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	前年比
経常収益	225	222	▲4
業務粗利益	192	193	1
資金利益	140	140	▲0
国内部門	138	139	1
国際部門	2	1	▲1
役務取引等利益	20	19	▲1
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	32	34	2
経費(除く臨時処理分)▲	118	116	▲2
業務純益	79	85	6
コア業務純益	45	44	▲0
経常利益	68	47	▲21
中間純利益	67	46	▲21
信用コスト▲	▲0	2	2

「経常収益」は、資金運用収益及び役務取引等収益の減少を、その他業務収益の増加等により一部カバーしましたが、前年同期比4億円減少し、222億円となりました。

「コア業務純益」は、役務取引等利益の減少を経費削減等によりカバーし、前年同期比ほぼ変わらずの、44億円となりました。

「経常利益」は、その他臨時損益等の減少(注)住宅ローン証券化による譲渡益の一括償却)を主因に、前年同期比21億円減少し、47億円となりました。

「中間純利益」は、前年同期比21億円減少し、46億円となりました。

(注)平成17年度に計上した住宅ローン証券化の譲渡益について、その後の決算で毎期償却(損失処理)していたものを、今期その証券化の一部を早期償還したことに伴い、償却未済額を一括して損失処理したものです。

主な指標

(単位:%)

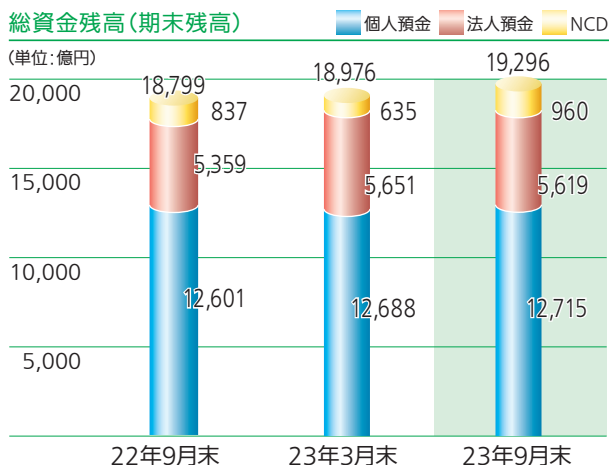
	平成23年 3月末	平成23年 9月末	23年3月末比
不良債権比率(単体)	2.76	3.02	0.26
自己資本比率(連結)	11.69	12.43	0.74
うちTier I比率	9.14	9.89	0.75

不良債権比率は23年3月末比0.26ポイント上昇し、3.02%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、23年3月末比0.74ポイント上昇し12.43%、Tier I比率も同0.75ポイント上昇し、9.89%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年同期末比497億円増加し、1兆9,296億円となりました。



貸出金の状況

地元中小企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年同期末比549億円増加し、1兆2,287億円となりました。

